

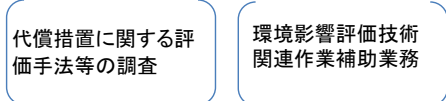
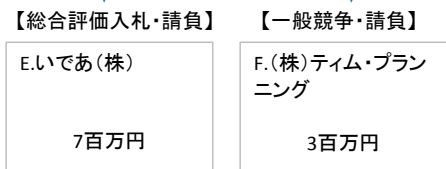
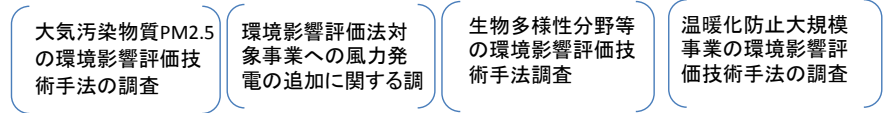
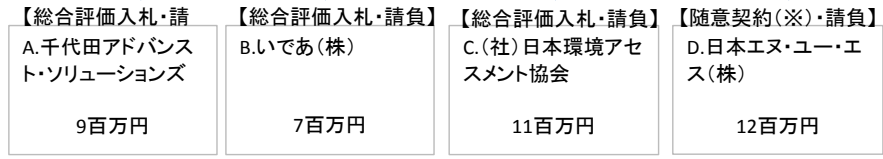
平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	環境アセスメント技術調査費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和55年度		担当課室	環境影響評価課		課長 花岡 千草		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	環境影響評価法 第51条		関係する計画、通知等	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	環境影響評価法に基づく環境影響評価では、事業者自らが、生物多様性保全や温暖化防止など一層多様化、複雑化する環境保全上の課題に対応した環境影響評価を行う必要がある。このため、事業者における適切な環境影響評価の実施が確保されるよう、調査・予測・評価や環境保全措置等の技術的手法を開発し、その成果を普及するもの。このことにより、より環境の保全に配慮した事業の実施が図られる。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	評価技術の開発等が必要な分野毎あるいは環境要素毎に、調査・予測・評価、環境保全措置等について、国内外の最新の技術的知見や事例等を収集・整理し、有識者へのヒアリングや研究会の開催等により専門的な知見を加えながら、技術手法の開発及び改良を行う。その成果として、事業者やコンサルタント、地方公共団体の審査担当者などを対象として、技術ガイド等を作成し、環境影響評価を適切に実施するための指針として活用する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	28	49	59	67	50	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	28	49	59	67	50	
	執行額	20	34	49				
執行率(%)	71%	69%	83%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	事業者の創意工夫による環境配慮の向上がアウトカムであるが、こうした幅広い環境配慮について数値化することは不可能		成果実績		-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	対象とした技術分野又は事業種:6		活動実績 (当初見込み)		4	5	6	10 (6)(10)
<b>単位当たり コスト</b>	8.2 (百万円/対象とした技術分野又は事業種)		算出根拠	$8.2=49/6=X/Y$ X: 執行額 Y: 対象とした技術分野及び事業種				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	67	50	要求内容を精査し、効率化を図ったため。				
	計	67	50					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生物多様性保全や温暖化防止など一層多様化、複雑化している環境保全上の課題に適切に対応した事業の実施が必要とされており、そのための環境影響評価手法の開発・普及は環境影響評価法を所管している環境省が行うことが必要である。また、不用額は入札による執行残である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、一部を除き総合評価落札方式の一般競争入札により行われており、競争性は概ね確保されている。事業の目的に応じて業務内容を絞り込んだ仕様書に基づいて事業を行い、コストの削減に努めている。また、調査についてはその結果の報告を求め、研究会等には全て環境省担当官が出席して、支出先・使途の把握を行っており、適切に執行されているものとする。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	環境省が環境影響評価の適切な技術手法を技術ガイドとして示し、それを踏まえて事業者が環境影響評価手続を行うため、事業者が独自に技術手法を検討する場合に比べて、評価の信頼性が高まり、実効性が高い。他部局の事業で類似するものはない。また、他府省ではアセス法の対象事業種毎の技術的事項の詳細を取り扱っているが、環境省では、将来的に実施が見込まれる事業種等や事業種横断的な分野についての技術手法を対象としており、役割分担がなされている。成果は、政令改正に係る検討会の基礎資料として用いられた。また今後、環境影響評価法に基づく基本的事項(環境省告示)や主務省令の見直し作業における基礎資料としても活用されるほか、最終的には技術ガイド等としてとりまとめる予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	複数年にわたる業務の一貫性の必要から、複数年契約を前提とする企画競争を実施した業務があるが、次年度においてその必要がなくなることから、一般競争入札(総合評価落札方式)へ切り替える。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	環境アセスメントの重要性は理解するものの、継続経費であることから、事業内容を精査し、予算規模の縮減に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
要求内容を精査することにより、予算要求額を縮減した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省  
49百万円

〔 事業全体の企画立案・検討、統括管理等を行う 〕



※複数年にわたる業務の一貫性の必要から、平成21年度に複数年契約を前提とする企画競争を実施した。選定された請負者の平成21年度業務状況を評価したところ、良好と認められたため随意契約したもの。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.千代田アドバンスト・ソリューションズ			E.いであ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大気汚染物質PM2.5の環境影響評価 技術手法の調査	9	雑役務費	代償措置に関する評価手法等の調査	7
計		9	計		7
B.いであ			F.(株)ティム・プランニング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境影響評価法対象事業への風力 発電の追加に関する調査・検討	7	雑役務費	環境影響評価技術関連作業補助業務	3
計		7	計		3
C.(社)日本環境アセスメント協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	生物多様性分野等の環境影響評価 技術手法調査	11			
計		11	計		0
D.日本エヌ・ユー・エス(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	温暖化防止大規模事業の環境影響 評価技術手法の調査	12			
計		12	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千代田アドバンス・ソリューションズ	大気汚染物質PM2.5の環境影響評価技術手法の調査	9	1	92.49%

B.

1	いであ	環境影響評価法対象事業への風力発電の追加に関する調査・検討	7	4	63.77%
---	-----	-------------------------------	---	---	--------

C.

1	(社)日本環境アセスメント協会	生物多様性分野等の環境影響評価技術手法調査	11	1	90.59%
---	-----------------	-----------------------	----	---	--------

D.

1	日本エヌ・ユー・エス(株)	温暖化防止大規模事業の環境影響評価技術手法の調査	12	1	93.51%
---	---------------	--------------------------	----	---	--------

E.

1	いであ(株)	代償措置に関する評価手法等の調査	7	4	64.08%
---	--------	------------------	---	---	--------

F.

1	(株)ティム・プランニング	環境影響評価技術関連作業補助業務	3	4	72.64%
---	---------------	------------------	---	---	--------